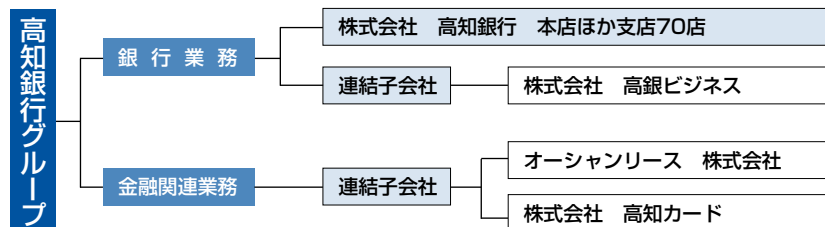


## 高知銀行グループの概況

### ●事業系統図（平成19年9月30日現在）

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### ●連結子会社の概要（平成19年9月30日現在）

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

## 営業の概況

### ●経営環境

当中間連結会計期間中（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）のわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復を続けました。

当行の主要な営業基盤であります高知県内においては、製造業の一部では好調な生産・受注を維持しており、またレジャー関連の一部でも持ち直しの動きがある一方、消費関連では大型小売店、自動車などの動きが鈍く、公共工事や住宅建設も低調で、総じてみると一部で明るい動きがみられるものの、全体としてみれば依然足踏み状態が続いております。

### ●業績【連結】

このような経済環境下において、当行グループは、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間連結会計期間の業績は次のようになりました。

預金は、公金預金の増加などを要因に、前年同期末比258億円増加（3.1%増）し、中間連結会計期間末残高は、8,470億円となりました。一方、貸出金は、地域中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするとともに、個人融資では、住宅ローンに積極的に取組みましたが、前年同期末比79億円減少（1.1%減）し、中間連結会計期間末残高は、6,833億円となりました。また、有価証券は、前年同期末比42億円減少（2.6%減）し、中間連結会計期間末残高は、1,587億円となりました。

損益面では、経常収益がその他経常収益の減少等により前年同期比35億85百万円減少の151億25百万円となりました。一方、経常費用もその他経常費用の減少等により前年同期比28億68百万円減少の138億89百万円となりました。このため経常利益は、前年同期比7億17百万円減少し、12億35百万円となりました。また、特別利益は前年同期比14百万円増加の42百万円となりましたが、特別損失は減損損失を4億4百万円、役員退職慰労引当金繰入額を3億55百万円、預金払戻損失引当金繰入額を1億45百万円計上したこと等から前年同期比8億90百万円増加の9億48百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比15億92百万円減少し3億30百万円となり、法人税等及び少数株主利益を加減後の中間純利益は、前年同期比3億9百万円減少の2億51百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比33億68百万円減少し、119億90百万円となりましたが、経常費用も前年同期比26億49百万円減少し、108億95百万円となったことから、経常利益は、前年同期比7億20百万円減少の10億94百万円となりました。

次に、金融関連業務は、経常収益が前年同期比2億8百万円減少し、34億72百万円となり、経常費用も前年同期比2億11百万円減少し、33億31百万円となったことから、経常利益は前年同期比2百万円増加の1億40百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比 0.47ポイント上昇し、9.48%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
連結経常収益	15,289	18,710	15,125	30,256	34,217
連結経常利益	1,527	1,952	1,235	3,879	2,568
連結中間純利益	522	560	251	-	-
連結当期純利益	-	-	-	1,327	220
連結純資産額	46,509	47,351	44,740	47,760	46,152
連結総資産額	915,932	900,275	928,560	955,299	915,514
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	482.72	449.67	424.48	466.77	438.76
連結ベースの1株当たり 中間純利益(円)	5.42	5.48	2.45	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	13.70	2.15
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	-	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.79	9.01	9.48	8.78	8.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,515	△ 36,022	△ 2,817	25,032	△ 32,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,390	4,711	△ 8,491	△ 21,351	12,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249	△ 369	4,037	1,229	△ 629
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,463	11,818	15,315	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	43,498	22,586
従業員数(人)	1,073	1,061	1,037	1,053	1,039

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本剰余金	9,251	9,251
	利益剰余金	20,910	20,562
	自己株式(△)	51	59
	社外流出予定額(△)	255	255
	その他有価証券の評価差損(△)	151	2,135
	連結子会社の少数株主持分	1,356	1,337
	計(A)	43,103	40,745
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,210	3,019
	一般貸倒引当金	4,372	4,749
	負債性資本調達手段等	-	4,300
	計	7,583	12,068
	うち自己資本への算入額(B)	6,660	10,707
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	49,764	51,453
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	546,212	500,797
	オフ・バランス取引等項目	5,815	4,450
	信用リスク・アセットの額(E)	552,027	505,248
	オペレーショナル・リスク相当額((G)/8%)(F)	-	36,983
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	-	2,958
	計(E) + (F) (H)	552,027	542,231
連結自己資本比率(国内基準) =	$\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.01%	9.48%
Tier 1比率 =	$\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.80%	7.51%

- (注) 平成18年9月30日の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。また、平成19年9月30日の自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は、国内基準を適用しております。